



平成31年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

令和元年5月9日

上場会社名 名鉄運輸株式会社 上場取引所 名
 コード番号 9077 URL <http://www.meitetsuunyu.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)内田 互
 問合せ先責任者 (役職名)財務部長 (氏名)宮武 積 (TEL) 052(935)5721
 定時株主総会開催予定日 令和元年6月25日 配当支払開始予定日 令和元年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 令和元年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期の連結業績(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期	115,924	3.4	4,896	9.2	5,023	9.4	2,928	△3.6
30年3月期	112,165	1.3	4,485	△7.1	4,593	△8.7	3,036	△39.5

(注) 包括利益 31年3月期 2,693百万円(△23.7%) 30年3月期 3,530百万円(△36.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
31年3月期	451.68	—	8.9	5.3	4.2
30年3月期	468.37	—	10.1	4.9	4.0

(参考) 持分法投資損益 31年3月期 6百万円 30年3月期 1百万円

※平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

※「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る総資産経常利益率については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期	94,098	35,108	36.1	5,243.78
30年3月期	95,863	32,682	33.0	4,879.70

(参考) 自己資本 31年3月期 33,996百万円 30年3月期 31,638百万円

※「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る連結財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
31年3月期	7,914	△4,101	△3,706	369
30年3月期	7,745	△4,997	△2,651	262

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
30年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	259	8.5	0.9
31年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	324	11.1	1.0
2年3月期(予想)	—	0.00	—	45.00	45.00		9.7	

(注)平成31年3月期期末配当金の内訳 普通配当 45円00銭 特別配当5円00銭

3. 令和2年3月期の連結業績予想(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	58,000	1.3	2,500	△1.0	2,500	△3.0	1,700	4.6	262.22
通期	117,000	0.9	4,900	0.1	5,000	△0.5	3,000	2.4	462.73

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期	6,509,301株	30年3月期	6,509,301株
② 期末自己株式数	31年3月期	26,089株	30年3月期	25,604株
③ 期中平均株式数	31年3月期	6,483,396株	30年3月期	6,484,033株

※平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成31年3月期の個別業績（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期	59,581	4.8	2,004	24.2	2,653	10.4	1,990	12.7
30年3月期	56,839	3.5	1,614	6.7	2,403	15.3	1,765	△44.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期	306.98	—
30年3月期	272.34	—

※平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

※「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る個別経営成績については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
31年3月期	76,110		24,038		31.6		3,707.75	
30年3月期	70,732		22,578		31.9		3,482.40	

(参考) 自己資本 31年3月期 24,038百万円 30年3月期 22,578百万円

※「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る個別財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 令和2年3月期の個別業績予想（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	61,000	2.4	2,400	△9.5	1,600	△19.6	246.79	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
(開示の省略)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績の改善を背景に、設備投資は高水準を維持し、個人消費も緩やかながら持ち直しました。一方、相次ぐ自然災害の発生や、原材料費や人件費の上昇、海外経済の減速に伴う輸出の低迷から、先行き不透明な状況で推移いたしました。

物流業界におきましては、国内貨物の荷動きが堅調なものの、人手不足の深刻化により、ドライバー確保のための人件費の増加や、委託費の高騰、燃料価格の高値推移など、コスト負担の重くのしかかる厳しい経営環境となりました。

このような状況のなか、当社グループは、現中期経営計画の基本方針「安心と信頼のこぐま品質を提供する人材力・輸送サービス基盤を強化し、成長の礎とする」を中心とした各施策を推進し、積極的な営業活動と効率経営に努めました。

当連結会計年度におけるセグメントの概況は、次のとおりであります。

(物流関連事業)

貨物運送関連では、混載事業を中心に、顧客需要を取り込み、前期並みの取扱量を確保いたしました。具体的な施策として、営業面では、各地域の営業専属担当者と東京営業部との連携により、グループの輸送ネットワークを活用した提案による新規荷主獲得を進めたほか、既存荷主に対しては、輸送コストに応じた運賃改定交渉を引き続き行いました。また、運送約款改正に合わせ、運送と付帯作業の区分を明確にし、作業環境の改善を目指し交渉を行いました。業務面では、日本通運株式会社との連携において、ターミナル施設の共同利用や共同配送・共同運行をグループ会社も含め全国で進めるなど、経営資源の効率化及び有効活用を図りました。また、外部に委託していた輸送をグループ内に取り込む活動や、定時輸送による労働時間短縮への取り組みも継続して行いました。

流通倉庫関連では、夏場の猛暑による飲料メーカーの増産に伴う保管及び輸送需要を取り込んだほか、日用品メーカーの取扱増加など主要顧客の売上が堅調に推移し前期を上回りました。

以上の結果、物流関連事業における売上高は、運賃単価の上昇により前期比3.4%増の114,930百万円、売上総利益は前期比5.2%増の9,936百万円となりました。

(その他事業)

各事業の営業強化に注力いたしましたが、不動産賃貸収入の減少などにより、売上高は前期比0.3%減の1,079百万円、売上総利益は前期比4.7%減の393百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は前期比3.4%増の115,924百万円となりました。また、営業利益は運送委託料、人件費、燃料費が増加したものの、売上高の増加により、前期比9.2%増の4,896百万円、経常利益は前期比9.4%増の5,023百万円、親会社株主に帰属する当期純利益については、連結子会社の固定資産売却損益の影響で、前期比3.6%減の2,928百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

[資産の部]

流動資産は、前連結会計年度に比べて1.4%増加し、19,422百万円となりました。これは、その他流動資産が178百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度に比べて2.6%減少し、74,676百万円となりました。これは、有形固定資産が1,470百万円減少したことなどによります。

この結果、当連結会計年度の資産合計は、前連結会計年度に比べて1,765百万円減少し、94,098百万円となりました。

[負債の部]

流動負債は、前連結会計年度に比べて8.9%減少し、33,712百万円となりました。これは、短期借入金が2,134百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度に比べて3.4%減少し、25,276百万円となりました。これは、長期借入金が784百万円減少したことなどによります。

この結果、当連結会計年度の負債合計は、前連結会計年度に比べて4,191百万円減少し、58,989百万円となりました。

[純資産の部]

純資産合計は、前連結会計年度に比べて7.4%増加し、35,108百万円となりました。これは主として利益剰余金が2,669百万円増加したことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、退職給付に係る負債の増加などにより、前期に比べ169百万円増加し、7,914百万円の収入超過となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形固定資産の売却による収入の増加などにより、前期に比べ896百万円増加し、4,101百万円の支出超過となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、長期借入による収入の減少などにより、前期に比べ1,054百万円減少し、3,706百万円の支出超過となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期に比べ106百万円増加し、369百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期	平成31年3月期
自己資本比率	17.6	22.2	30.5	33.0	36.1
時価ベースの自己資本比率	7.6	13.5	17.9	17.3	16.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.4	7.6	4.1	3.7	3.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	32.9	30.3	57.5	84.3	95.1

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は、設備投資や個人消費が堅調なものの、海外経済の減速から国内経済への影響が予想され、不透明な環境が続くものと思われま

す。物流業界におきましては、国内貨物輸送量は堅調さを維持する一方、年々深刻化するドライバー不足、人件費や委託費の上昇、燃料価格の高値推移、働き方改革への対応と、今後とも厳しい経営環境が続くものと思われま

す。このような状況のなか、当社グループは引き続き、現中期経営計画のキャッチフレーズ「We're Koguma ~for the Best Quality~」のもと、「安心と信頼のこぐま品質」を提供する人材力・輸送サービス基盤の強化に尽力してまいります。具体的な取り組みとしては、「経営力」、「人材力」、「ネットワーク力」の3つの柱の各施策を推進してまいります。

「経営力」では、「安全」「品質」「労務」における事故撲滅策をグループ内で徹底し、顧客満足度の高い輸送サービスの提供に取り組んでまいります。また、グループ総合力を活かした営業を展開し、新規荷主の獲得及び既存荷主の取引拡大を進め、高い品質のもと更なる増収・収益率の向上を図ってまいります。

「人材力」では、資格取得の補助や、各種研修を開催して人材育成に不断の取り組みを続けるほか、従業員が楽しくやりがいを持って、安心して働ける職場環境づくりを推進し、人材育成、人材確保を強化してまいります。

「ネットワーク力」では、今年10月に奈良支店を新設するなど、地域拠点の整備を進めるほか、日本通運株式会社との提携効果の更なる深化を図り、輸送ネットワークの強化を推進してまいります。

当社グループは、豊かで持続可能な地域社会の実現に貢献できるよう、環境負荷の軽減や、地域社会との交流を通じ、お客様に信頼され、なくてはならぬ存在を目指し、今後も誠実で堅実な経営を通じ、みなさまのご期待にお応えできるよう努めてまいります。

以上を踏まえ、令和2年3月期の連結業績は、売上高117,000百万円、営業利益4,900百万円、経常利益5,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3,000百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主への利益還元を経営の重要施策の一つと考え、業績に対応した配当を行うことを基本とし、あわせて今後の企業体質の強化と事業展開を念頭に置き、内部留保の充実に配慮し安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、本日公表の適時開示「剰余金の配当に関するお知らせ」に記載のとおり、平成30年5月9日公表時より10円増配し、期末配当を1株当たり50円（普通配当45円、特別配当5円）とさせていただきます。

なお、次期の配当につきましては、中長期的な業績見通し、経営方針、財政状態等を総合的に勘案し、1株当たり45円の期末配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、事業展開が日本国内に限定されていることや、期間及び企業間の比較可能性を考慮して、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	307	413
受取手形及び営業未収入金	16,592	16,453
電子記録債権	1,230	1,289
商品及び製品	2	2
仕掛品	5	45
貯蔵品	197	210
その他	836	1,014
貸倒引当金	△13	△7
流動資産合計	19,158	19,422
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	40,823	37,413
減価償却累計額	△29,195	△25,784
建物及び構築物（純額）	11,628	11,628
機械装置及び運搬具	37,310	39,809
減価償却累計額	△22,479	△23,102
機械装置及び運搬具（純額）	14,831	16,706
土地	39,199	36,105
リース資産	1,498	988
減価償却累計額	△1,061	△702
リース資産（純額）	437	285
建設仮勘定	222	147
その他	2,538	2,736
減価償却累計額	△1,908	△2,131
その他（純額）	630	605
有形固定資産合計	66,949	65,478
無形固定資産		
ソフトウェア	1,231	1,089
その他	482	373
無形固定資産合計	1,714	1,462
投資その他の資産		
投資有価証券	2,539	2,035
長期貸付金	78	73
繰延税金資産	3,033	3,135
その他	2,466	2,566
貸倒引当金	△75	△75
投資その他の資産合計	8,041	7,735
固定資産合計	76,704	74,676
資産合計	95,863	94,098

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	7,715	7,614
電子記録債務	4,222	4,205
短期借入金	10,040	7,905
1年内返済予定の長期借入金	3,946	3,784
リース債務	154	120
未払法人税等	914	991
賞与引当金	481	521
その他	9,547	8,569
流動負債合計	37,022	33,712
固定負債		
長期借入金	13,815	13,031
リース債務	274	152
繰延税金負債	259	251
役員退職慰労引当金	201	224
退職給付に係る負債	8,339	8,529
資産除去債務	690	700
再評価に係る繰延税金負債	2,035	2,035
その他	541	351
固定負債合計	26,158	25,276
負債合計	63,181	58,989
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,065	2,065
資本剰余金	6,034	6,034
利益剰余金	19,956	22,625
自己株式	△28	△29
株主資本合計	28,029	30,697
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	899	544
繰延ヘッジ損益	3	2
土地再評価差額金	3,231	3,231
退職給付に係る調整累計額	△525	△478
その他の包括利益累計額合計	3,609	3,299
非支配株主持分	1,044	1,111
純資産合計	32,682	35,108
負債純資産合計	95,863	94,098

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
売上高	112,165	115,924
売上原価	102,317	105,605
売上総利益	9,848	10,318
販売費及び一般管理費		
人件費	2,838	2,931
施設使用料	570	478
その他	1,953	2,012
販売費及び一般管理費合計	5,362	5,422
営業利益	4,485	4,896
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	60	67
持分法による投資利益	1	6
受取手数料	49	47
受取保険金	39	54
助成金収入	22	17
補助金収入	14	9
その他	70	67
営業外収益合計	261	272
営業外費用		
支払利息	93	83
支払手数料	48	52
その他	11	9
営業外費用合計	154	145
経常利益	4,593	5,023
特別利益		
固定資産売却益	321	3,071
その他	2	33
特別利益合計	323	3,105
特別損失		
固定資産処分損	129	3,367
減損損失	72	0
その他	16	35
特別損失合計	218	3,403
税金等調整前当期純利益	4,698	4,724
法人税、住民税及び事業税	1,610	1,703
法人税等調整額	△41	19
法人税等合計	1,568	1,723
当期純利益	3,130	3,001
非支配株主に帰属する当期純利益	93	73
親会社株主に帰属する当期純利益	3,036	2,928

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
当期純利益	3,130	3,001
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	199	△358
繰延ヘッジ損益	2	△1
土地再評価差額金	△6	-
退職給付に係る調整額	204	51
その他の包括利益合計	400	△308
包括利益	3,530	2,693
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,431	2,618
非支配株主に係る包括利益	98	74

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,065	6,034	17,146	△27	25,220
当期変動額					
剰余金の配当			△226		△226
親会社株主に帰属する当期純利益			3,036		3,036
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	2,810	△1	2,808
当期末残高	2,065	6,034	19,956	△28	28,029

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	700	1	3,237	△724	3,214	950	29,386
当期変動額							
剰余金の配当							△226
親会社株主に帰属する当期純利益							3,036
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	198	2	△6	199	394	93	487
当期変動額合計	198	2	△6	199	394	93	3,296
当期末残高	899	3	3,231	△525	3,609	1,044	32,682

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,065	6,034	19,956	△28	28,029
当期変動額					
剰余金の配当			△259		△259
親会社株主に帰属する当期純利益			2,928		2,928
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,669	△1	2,667
当期末残高	2,065	6,034	22,625	△29	30,697

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額 金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	899	3	3,231	△525	3,609	1,044	32,682
当期変動額							
剰余金の配当							△259
親会社株主に帰属する当期純利益							2,928
自己株式の取得							△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△355	△1	—	46	△309	67	△242
当期変動額合計	△355	△1	—	46	△309	67	2,425
当期末残高	544	2	3,231	△478	3,299	1,111	35,108

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,698	4,724
減価償却費	4,528	4,671
減損損失	72	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	37	40
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△660	266
受取利息及び受取配当金	△63	△68
支払利息	93	83
持分法による投資損益 (△は益)	△1	△6
固定資産除却損	42	22
固定資産売却損益 (△は益)	△298	266
売上債権の増減額 (△は増加)	△682	81
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,198	△117
その他	192	△333
小計	9,158	9,623
利息及び配当金の受取額	64	69
利息の支払額	△91	△83
法人税等の支払額	△1,385	△1,695
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,745	7,914
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,157	△7,353
有形固定資産の売却による収入	221	3,585
無形固定資産の取得による支出	△256	△267
投資有価証券の取得による支出	△13	△13
投資有価証券の売却による収入	202	24
貸付けによる支出	△9	△8
貸付金の回収による収入	9	13
その他	7	△81
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,997	△4,101
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△582	△2,294
長期借入れによる収入	7,301	2,947
長期借入金の返済による支出	△8,951	△3,946
リース債務の返済による支出	△185	△146
自己株式の取得による支出	△1	△1
自己株式の売却による収入	0	-
配当金の支払額	△226	△259
非支配株主への配当金の支払額	△5	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,651	△3,706
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	96	106
現金及び現金同等物の期首残高	166	262
現金及び現金同等物の期末残高	262	369

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が447百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が426百万円増加しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が21百万円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が21百万円減少しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

I 前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	物流関連事業	その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高					
外部顧客への売上高	111,142	1,022	112,165	—	112,165
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	60	68	△68	—
計	111,150	1,083	112,233	△68	112,165
セグメント利益	9,445	412	9,857	△9	9,848
セグメント資産	90,461	3,803	94,265	1,598	95,863
その他の項目					
減価償却費	4,475	53	4,528	—	4,528
減損損失	72	—	72	—	72
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,563	23	6,587	△0	6,586

(注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、広告代理事業、設備工事業業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。また、セグメント資産の調整額は、セグメント間債権消去△170百万円及び各セグメントに帰属しない全社資産1,790百万円等であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の売上総利益と調整を行っております。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用し、表示方法の変更を行ったため、前連結会計年度のセグメント資産については、表示方法の変更を反映した組替え後の数値を記載しております。

II 当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	物流関連事業	その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高					
外部顧客への売上高	114,922	1,001	115,924	—	115,924
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	77	85	△85	—
計	114,930	1,079	116,009	△85	115,924
セグメント利益	9,936	393	10,329	△10	10,318
セグメント資産	88,833	3,619	92,453	1,645	94,098
その他の項目					
減価償却費	4,626	44	4,671	—	4,671
減損損失	0	—	0	—	0
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,938	16	6,955	△78	6,876

(注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、広告代理事業、設備工事業業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。また、セグメント資産の調整額は、セグメント間債権消去△168百万円及び各セグメントに帰属しない全社資産1,835百万円等であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の売上総利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
1株当たり純資産額	4,879円70銭	5,243円78銭
1株当たり当期純利益	468円37銭	451円68銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	32,682	35,108
普通株式に係る純資産額(百万円)	31,638	33,996
差額の主な内訳(百万円) 非支配株主持分	1,044	1,111
普通株式の発行済株式数(千株)	6,509	6,509
普通株式の自己株式数(千株)	25	26
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	6,483	6,483

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,036	2,928
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,036	2,928
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,484	6,483

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、未適用の会計基準等、連結貸借対照表関係、連結損益計算書関係、連結包括利益計算書関係、連結株主資本等変動計算書関係、連結キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、税効果会計関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係、関連当事者情報に関する注記事項及び個別財務諸表については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。